

平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年2月13日

上場会社名 日本工営株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1954 URL https://www.n-koei.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有元 龍一
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 服部 寿英 (TEL) 03-3238-8040
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	26,304	29.3	△2,747	—	△2,286	—	△1,800	—
28年6月期第2四半期	20,336	20.7	△3,500	—	△3,328	—	△2,651	—

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 △3,975百万円(—%) 28年6月期第2四半期 △3,189百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	△116.96	—
28年6月期第2四半期	△173.46	—

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第2四半期	113,878	46,786	40.8
28年6月期	100,989	51,460	50.6

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 46,444百万円 28年6月期 51,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	—	—	10.00	10.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年6月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	28.3	6,000	27.0	6,300	44.3	3,600	97.5	233.84

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年6月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期2Q	17,331,302株	28年6月期	17,331,302株
② 期末自己株式数	29年6月期2Q	1,914,108株	28年6月期	1,963,228株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期2Q	15,395,122株	28年6月期2Q	15,283,229株

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 平成28年9月29日開催の第72回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年1月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合と株式併合を考慮する場合の平成29年6月期の配当予想および連結業績予想(通期)は以下のとおりです。

- (1) 平成29年6月期(期末)の配当予想(1株当たり配当金)
- 1) 株式併合を考慮しない場合 15円00銭
 - 2) 株式併合を考慮する場合 75円00銭
- (2) 平成29年6月期(通期)の連結業績予想(1株当たり当期純利益)
- 1) 株式併合を考慮しない場合 46円77銭
 - 2) 株式併合を考慮する場合 233円84銭

3. 当社は平成29年2月23日に投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済は、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れリスクや米国・欧州の経済政策に関する不確実性が高まる状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、コンサルタント国内事業では公共事業予算の前倒し執行、コンサルタント海外事業ではインフラシステム輸出戦略の推進、電力エンジニアリング事業では電力流通設備の更新などの需要がそれぞれ堅調に推移いたしました。一方、都市空間事業では英国での建築設計需要が底堅く推移したものの、円高ポンド安の影響が及んでおります。

このような状況の下で、当社グループは、中期経営計画NK-AIM（2015年7月から2018年6月まで）に基づき、「主力3事業の持続的成長」、「新事業の創出と拡大」および「自律と連携」を基本方針として、「グローバル展開の一層の進化」「主力事業の深化による一層の業域拡大と収益性の向上」「新事業領域の創出に向けて総合技術力の真価を発揮」の3つの重点課題に取り組むとともに、これらを実現するための全社共通施策として、「次世代基幹技術の開発と生産性のさらなる向上」「人材確保と育成の強化」「コラボレーションの促進とコーポレートガバナンスの強化」を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、主にエジプト国カイロ地下鉄4号線第一期整備事業に係るコンサルティング業務を受注したこと、前連結会計年度末より連結子会社としたBDP HOLDINGS LIMITED およびその子会社（以下、総称して「BDP社」）の業績が加わったことにより、受注高は前年同期比52.8%増の58,451百万円、売上高は前年同期比29.3%増の26,304百万円、営業損失は前年同期比21.5%減の2,747百万円、経常損失は前年同期比31.3%減の2,286百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期比32.1%減の1,800百万円となりました。

また、第2四半期連結累計期間の売上高26,304百万円は、通期予想売上高105,000百万円に対して25.1%（前年同期は24.8%）の達成率となりました。これは当社の主要な顧客である官公庁および電力会社等へのコンサルタントサービスや製品の納期が下期に集中しているため、売上高の計上が下期に集中する季節的な変動特性によるものです。さらに、販売費及び一般管理費などの費用は年間を通じほぼ均等に発生するため、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、および純利益ともに損失計上となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

[コンサルタント国内事業]

コンサルタント国内事業では、重点事業の設定による事業領域とシェアの拡大、業務プロセスの改革による収益性の向上およびアライアンスの積極的な活用を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は前年同期比22.9%増の23,951百万円となりました。また、売上高は前年同期比5.2%減の4,237百万円、営業損失は前年同期比1.5%減の3,482百万円、経常損失は前年同期比1.5%減の3,474百万円となりました。

[コンサルタント海外事業]

コンサルタント海外事業では、アジア、中東・北アフリカ、サブサハラアフリカ、中南米の4地域において地元密着型の受注・生産体制により、わが国ODA（政府開発援助）事業のシェア拡大による安定した事業基盤の確立および都市型事業／PPP事業（官民連携）による事業規模の拡大を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は前年同期比101.1%増の22,229百万円となりました。また、売上高は前年同期比4.7%減の7,959百万円、営業利益は201百万円（前年同期は営業損失118百万円）、経常利益は277百万円（前年同期は経常損失342百万円）となりました。

[電力エンジニアリング事業]

電力エンジニアリング事業では、徹底したコストダウンによる価格競争力の向上とコスト削減提案をはじめとする営業力の強化、コンサルティング・製品・工事分野の融合・連携、製品・技術開発の推進および機電コンサルタント部門の強化拡大を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は前年同期比13.1%減の6,690百万円となりました。また、売上高は前年同期比8.2%増の7,738百万円、営業利益は前年同期比23.7%増の1,442百万円、経常利益は前年同期比23.3%増の1,411百万円となりました。

[都市空間事業]

都市空間事業では、英国内事業の拡大およびアジア地域でのコラボレーションを推進し、都市開発・建築分野の業容拡大を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は5,555百万円、売上高は5,993百万円、営業利益は76百万円、経常利益は50百万円となりました。

なお、都市空間事業では、前連結会計年度よりBDP社を連結子会社として貸借対照表のみ連結し、第1四半期連結会計期間より損益計算書も連結しております。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業では、本社ビル建替えに伴い、賃貸契約が減少しました。

以上の結果、売上高は前年同期比10.7%減の241百万円、営業利益は前年同期比1.3%増の203百万円、経常利益は前年同期比1.2%増の203百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は113,878百万円となり、前連結会計年度末と比較して12,888百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は58,400百万円となり、前連結会計年度末と比較して12,246百万円の増加となりました。これは、仕掛品の13,235百万円の増加、現金及び預金の1,496百万円の増加、売上債権の回収による受取手形及び売掛金の3,960百万円の減少等が主な要因です。

固定資産は55,478百万円となり、前連結会計年度末と比較して642百万円の増加となりました。これは、投資有価証券、長期貸付金の増加、のれん及び商標権等が在外子会社の為替換算による影響のため減少したこと等が主な原因です。

負債の部では、流動負債は38,986百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,121百万円の減少となりました。これは、短期借入金の9,700百万円の減少、前受金の6,706百万円の増加、流動負債のその他に含まれる未払費用の2,147百万円の減少等が主な要因です。

固定負債は、28,105百万円となり、前連結会計年度末と比較して21,683百万円の増加となりました。これは、長期借入金の19,888百万円の増加等が主な要因です。

純資産の部は、46,786百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,673百万円の減少となりました。これは、売上高の計上が下期に集中する季節的な変動特性による当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失1,800百万円、配当金の支払い771百万円、その他有価証券評価差額金の769百万円の増加、為替換算調整勘定の2,944百万円の減少等が主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は40.8%となり前連結会計年度末と比較して9.8ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の連結業績予想につきましては、平成28年8月12日の「平成28年6月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,174	12,671
受取手形及び売掛金	17,715	13,755
仕掛品	12,253	25,489
その他	5,017	6,491
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	46,153	58,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,079	5,954
土地	17,332	17,408
その他(純額)	1,148	1,247
有形固定資産合計	24,561	24,609
無形固定資産		
のれん	10,312	8,204
その他	6,308	5,000
無形固定資産合計	16,620	13,205
投資その他の資産		
その他	13,814	17,834
貸倒引当金	△160	△171
投資その他の資産合計	13,654	17,663
固定資産合計	54,836	55,478
資産合計	100,989	113,878
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,105	5,372
短期借入金	16,000	6,300
1年内返済予定の長期借入金	266	1,915
未払法人税等	808	300
前受金	8,181	14,888
賞与引当金	983	1,536
役員賞与引当金	82	-
工事損失引当金	59	141
その他	11,620	8,531
流動負債合計	43,107	38,986
固定負債		
長期借入金	1,260	21,148
役員退職慰労引当金	45	45
環境対策引当金	34	34
退職給付に係る負債	2,554	4,049
その他	2,526	2,827
固定負債合計	6,421	28,105
負債合計	49,529	67,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,209	6,209
利益剰余金	40,821	38,249
自己株式	△3,020	△2,945
株主資本合計	51,403	48,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	761
為替換算調整勘定	△301	△3,246
退職給付に係る調整累計額	28	22
その他の包括利益累計額合計	△280	△2,462
非支配株主持分	337	342
純資産合計	51,460	46,786
負債純資産合計	100,989	113,878

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	20,336	26,304
売上原価	15,599	17,936
売上総利益	4,736	8,368
販売費及び一般管理費	8,237	11,116
営業損失(△)	△3,500	△2,747
営業外収益		
受取利息	55	72
受取配当金	115	116
投資有価証券売却益	124	-
デリバティブ運用益	-	253
その他	65	158
営業外収益合計	361	600
営業外費用		
支払利息	14	88
為替差損	159	33
その他	14	18
営業外費用合計	189	140
経常損失(△)	△3,328	△2,286
特別利益		
国庫補助金	42	-
特別利益合計	42	-
特別損失		
本社移転費用	162	105
固定資産圧縮損	38	-
特別損失合計	200	105
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,487	△2,392
法人税、住民税及び事業税	413	417
法人税等調整額	△1,241	△1,002
法人税等合計	△827	△585
四半期純損失(△)	△2,659	△1,807
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,651	△1,800
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△464	769
為替換算調整勘定	△61	△2,932
退職給付に係る調整額	△4	△5
その他の包括利益合計	△529	△2,168
四半期包括利益	△3,189	△3,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,174	△3,981
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,487	△2,392
減価償却費	763	767
のれん償却額	-	232
本社移転費用	162	105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△192	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	610
工事損失引当金の増減額(△は減少)	89	82
受取利息及び受取配当金	△171	△189
デリバティブ運用損益(△は益)	-	△253
売上債権の増減額(△は増加)	3,327	3,506
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,246	△13,114
仕入債務の増減額(△は減少)	37	278
前受金の増減額(△は減少)	3,749	6,652
未収消費税等の増減額(△は増加)	△2,185	△1,137
その他	△2,465	△1,694
小計	△12,643	△6,537
利息及び配当金の受取額	112	75
利息の支払額	△13	△58
本社移転費用の支払額	△443	△118
法人税等の支払額	△1,650	△698
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,639	△7,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	128	△755
有形固定資産の取得による支出	△1,060	△599
無形固定資産の取得による支出	△79	△96
投資有価証券の取得による支出	△1,372	△221
貸付けによる支出	△1,321	△730
貸付金の回収による収入	36	319
その他	612	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,057	△2,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,000	△9,700
長期借入れによる収入	-	22,121
長期借入金の返済による支出	△65	△939
自己株式の売却による収入	92	102
自己株式の取得による支出	△6	△27
配当金の支払額	△769	△771
その他	△32	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,218	10,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	△408
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,530	933
現金及び現金同等物の期首残高	11,673	9,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,142	10,334

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エンジ ニアリング 事業	都市空間 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,470	8,347	7,148	—	270	20,237	98	20,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	172	0	109	—	62	344	1	345
計	4,643	8,348	7,258	—	332	20,582	99	20,682
セグメント利益 又は損失(△)	△3,528	△342	1,144	—	201	△2,524	△799	△3,324

(注) 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△2,524
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△799
セグメント間取引消去	△3
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失(△)	△3,328

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エンジ ニアリング 事業	都市空間 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,237	7,959	7,738	5,993	241	26,170	134	26,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	194	6	105	2	65	373	1	374
計	4,431	7,965	7,843	5,996	306	26,543	135	26,679
セグメント利益 又は損失(△)	△3,474	277	1,411	50	203	△1,531	△760	△2,292

(注) 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,531
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△760
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失(△)	△2,286

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、BDP HOLDINGS LIMITEDの株式を取得し、BDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社を連結範囲に含めたことにより、報告セグメント「都市空間事業」を追加しております。

また、報告セグメントの名称について、「国内建設コンサルタント事業」を「コンサルタント国内事業」、「海外建設コンサルタント事業」を「コンサルタント海外事業」、「電力事業」を「電力エンジニアリング事業」へそれぞれ変更しておりますが、事業内容については変更ありません。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法にて記載しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更、株式併合)

当社は、平成28年8月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成28年9月29日開催の第72回定時株主総会において、株式併合に関する議案を付議し、承認可決されました。単元株式数の変更及び株式併合は、平成29年1月1日にその効力が発生しています。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単위를100株に集約することを目指しています。当社も、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を100株に変更することとしました。

(2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、当社株式について5株を1株とする株式併合を行うこととしました。なお、発行可能株式総数については、株式併合の割合に応じて、189,580,000株から38,000,000株に変更することとします。

(2) 併合の内容

①併合する株式の種類 普通株式

②併合の比率

平成29年1月1日をもって、平成28年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数について5株を1株の割合で併合しました。

③効力発生日における発行可能株式総数 38,000,000株

なお、発行可能株式総数を定める定款の規定は、会社法の定めにより、株式併合の効力発生日である平成29年1月1日に、189,580,000株から38,000,000株に変更されたものとみなされます。

④併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成28年12月31日現在）	86,656,510株
併合により減少する株式数	69,325,208株
併合後の発行済株式総数	17,331,302株

⑤1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には会社法の定めに基づき一括して売却処分、または自己株式として当社が買取ります。当該代金につきましては、端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 日程

取締役会決議日	平成28年8月12日
定時株主総会決議日	平成28年9月29日
単元株式数変更の効力発生日	平成29年1月1日
株式併合の効力発生日	平成29年1月1日
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成29年1月1日

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

期 別 区 分		前年同四半期 平成28年6月期 第2四半期連結累計期間		当四半期 平成29年6月期 第2四半期連結累計期間		(参考) 前期 (平成28年6月期)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受注高	コンサルタント国内事業	19,487	51.0	23,951	41.0	44,109	42.4
	コンサルタント海外事業	11,052	28.9	22,229	38.0	28,876	27.8
	電力エンジニアリング事業	7,697	20.1	6,690	11.5	14,716	14.1
	都市空間事業(注1)	—	—	5,555	9.5	16,251	15.6
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	その他	7	0.0	24	0.0	64	0.1
	合計	38,245	100.0	58,451	100.0	104,019	100.0
売上高1	コンサルタント国内事業	4,929	24.2	4,332	16.5	43,545	53.2
	コンサルタント海外事業	8,921	43.9	8,747	33.2	23,362	28.6
	電力エンジニアリング事業	6,213	30.6	6,941	26.4	14,421	17.6
	都市空間事業(注1)	—	—	5,993	22.8	—	—
	不動産賃貸事業	270	1.3	241	0.9	514	0.6
	その他	0	0.0	48	0.2	21	0.0
	合計	20,336	100.0	26,304	100.0	81,865	100.0
売上高2	コンサルタント国内事業	4,470	22.0	4,237	16.1	40,778	49.8
	コンサルタント海外事業	8,347	41.0	7,959	30.3	22,070	27.0
	電力エンジニアリング事業	7,148	35.2	7,738	29.4	17,522	21.4
	都市空間事業(注1)	—	—	5,993	22.8	—	—
	不動産賃貸事業	270	1.3	241	0.9	514	0.6
	その他	98	0.5	134	0.5	979	1.2
	合計	20,336	100.0	26,304	100.0	81,865	100.0

期 別 区 分		前年同四半期 平成28年6月期 第2四半期連結会計期間末		当四半期 平成29年6月期 第2四半期連結会計期間末		(参考) 前期 (平成28年6月期)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
為替影響額	コンサルタント国内事業	—	—	—	—	—	—
	コンサルタント海外事業	△694	—	3,074	—	△2,940	—
	電力エンジニアリング事業	—	—	—	—	—	—
	都市空間事業(注1)	—	—	△3,039	—	—	—
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	△694	—	35	—	△2,940	—
受注残高	コンサルタント国内事業	42,531	39.8	48,157	34.1	28,538	26.2
	コンサルタント海外事業	52,864	49.5	70,559	49.9	54,001	49.5
	電力エンジニアリング事業	11,392	10.7	9,951	7.0	10,203	9.4
	都市空間事業(注1)	—	—	12,774	9.0	16,251	14.9
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	その他	13	0.0	25	0.0	49	0.0
	合計	106,801	100.0	141,468	100.0	109,044	100.0

(注) 1. BDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社を前連結会計年度末より連結子会社とし、都市空間事業を報告セグメントに追加しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。

4. 売上高1は受注セグメント別、売上高2は業務実施セグメント別に集計しております。

5. 第1四半期連結会計期間より、為替影響額を受注高から区分掲記しており、比較年度の情報も組替えております。